

【第18回パラグアイ便り】

『 2015年の回顧：変貌するパラグアイの政治風土 』

1. はじめに

昨年のパラグアイを回顧すると、政治的にも社会的にも、歴史上極めて重要な構造的変革がゆっくりと、しかし確実に進んでいた年だったように思います。

少し以前まで、パラグアイに来て誰もが感じたのは、近隣諸国と比べてすべてがスローペースで、交通インフラも見劣りし、街の景観もやや古ぼけて、すべてのんびりした穏やかな雰囲気でした。

こうした外観とともに社会に内在する景色にも独特のものがありました。一部の有力者を取り巻く不透明な影響力行使や公金支出、蔓延する縁故主義、さらにそれらを象徴するかのごとく点在する未完成公共事業の廃墟、なども見慣れた風景でしたが、すべてうやむやで終わる政治風土の中で（現地グアラニ語で“オパレイ！”と言います。『硬いことは言わず、忘れましょう』という感じでしょうか）、それらが不祥事として処分されることもなく、ましてや損害賠償や刑事罰に繋がることは殆どなかったようです。

2. 染み付いていた【無処罰】の政治風土

この理由としては、1989年に終焉した独裁制に対する警戒心から、議会権限を強めたことも上げられそうです。議会が司法権にも及ぶ任命権限を付与され、その結果、三権が議会有力者の影響下に置かれ、さらに議員はじめ議会任命主要ポストに与えられている免責特権が乱用されることで、「何をしても無処罰」の政治風土が創られたように思えます。また他のラ米諸国とは異なり、政敵であってもかばうときは「議員同士でお互い様」、暴露合戦や訴追合戦で顕在化させるようなこともなく、形ばかりの訴追はあっても司法の段階でいつのまにかうやむや、市民たちもこうした状況への慣れと半分はあきらめで、反応も鈍かったようです。

なお、このあたりは利権抗争がイデオロギーの衣を着て尖鋭な対立構造となり、大衆動員から社会不安につながっていく他のラ米諸国とは対照的で、穏やかなパラグアイの良い国民性の一面かもしれませが。

3. 新たな流れの始まり

この流れが変わった一つの要因は一昨年（2017年）の政権交代です。ビジネス界出身の大統領が政治家経験のない各分野の専門家を閣僚に任命したことで、少なくともそのレベルでは従来からの政治利権構造に深くは関与せず、行政への有力者の影響力を意識的に排除したことです。このため、既存の政治勢力に対して噴出したメディアによる汚職批判も静観し、この種の事件にはつきものの「沈静化」を全く図ろうとはしませんでした。

きっかけとなった大きな事件が一昨年10月の新聞記者殺害事件。当国麻薬グループと地方政治の関係に迫っていた記者が殺害され、その実行犯の兄で共謀犯と目された前市長が国外逃亡、3月ブラジルで逮捕され、メディアの怒りはその前市長を庇護しようとする既存の政治構造に向けられました。

すでにその前年に、議会職員の常識外れの厚遇、たとえばコピー係、給仕係、エレベータ係などすべて縁故採用で部長職の高給取りという実態が記事になりました。高学歴でも有力者との繋がりがなければ公的機関に就職しにくい、この現実を甘受してきた人々が怒ったのはもちろんですが、他方、一般人からは議会そのものが風刺、嘲笑の対象になりました。有力政治家との関係さえあれば「何でもあり」の実態は、公費私的流用の面でも顕在化します。5月には警察車輛ガソリン代の巨額の組織的水増し・架空請求が発覚、それが警察庁長官に上納されていたことが明らかになり長官は更迭、逮捕にまで至りました。

4. 流れを加速する「情報公開」と「ローマ法王来訪」

また同月、免責特権に守られている会計検査院長を巡る事件が大きく報じられます。彼の知人や縁故関係者多数が検査院の職員となっているものの、出勤もせず給料だけを受け取っている、という事実でした。こうした縁故主義の実態は誰もが知っていた公知の事実でしたが、現政権のすすめる情報公開法で具体的金額、さらには架空の高額な残業手当支払いまで明らかになったことで世論が沸騰します。もちろん検査院長も議会任命による有力者グループの一人、「敵、味方を問わずかばい合い、利権の配分で丸く収める」とする従来からの麗しい手法でやり過ごそうとします。しかし世論の圧力で議会も免責特権剥奪にむけての弾劾を決議せざるをえなくなり、当初メディアを拒絶していた院長も辞任せざるを得なくなりました。

汚職問題では、この5月には世界サッカー協会（FIFA）のスキャンダルが世界を駆け巡りましたが、米国司法省から逮捕状がでたFIFA元副会長と現副会長の二人はパラグアイ人です。二人は南米サッカー連盟の前・現会長（壮大な本部ビルはアスンシオン近郊にあります）の要職にありましたが、この事件も一部の有力者に対する大衆の不信感を呼びます。

話は変わりますが、その7月にローマ法王訪問という大きな出来事があり敬虔なカトリ

ック教徒が大多数であるパラグアイの官民挙げての熱狂的な歓迎イベントが続きました。隣国アルゼンチンの大司教として長くパラグアイ社会に親しんでいるフランシスコ法王は政治的発言も厭わない人ですが、滞在中の各所の演説で、政治家の汚職を戒め、また若者に対しては『自由な心、連帯、希望をもたらすべく、騒ぎ（lio）を起こそう！』と静かに呼びかけ、国民の感動を呼びました。これも一連の流れに励みをつけたようです。（なお 1989 年 2 月に 35 年続いた独裁政権が倒れますが、この一因として、その半年前のローマ法王ヨハネ・パウロ 2 世来訪と、その時の野外大ミサでの盛り上がりによる意識の覚醒を上げる人もおり、その影響力は我々の理解を超えます。）

さらに、9 月には最高学府アスンシオン国立大学学長が、未成年も含む多数の家族や縁故者を教授待遇の給与で雇っていたことが情報公開で発覚、各学部でも同様の実態が明るみに出たことから学生による構内ピケに発展しました。当初は学長や彼を学長に推した議会有力者もこれまで通りの一過性の騒ぎと高をくくっていましたが、学生の行動に市民の支持も加わりついに辞任に追い込まれ、さらに学長自身が逮捕、収監されるという過去に例を見ない事態となりました。

こうした一連の事件を通じて浮かび上がってくることは、公職者に求める市民の倫理基準が飛躍的に厳しくなり、過去の“オパレイ”風土に慣れきった人たちがそれに追いつかずに戸惑う、といったところでしょうか。

このように何かと賑やかな 2015 年の締め括りが 11 月の全国統一市長選挙でした。そこでは首都アスンシオン市、2 番目の大都市エンカルナシオン市で与党の有力現職市長が落選するなど各地で波乱がありましたが、これも党派的要素というよりも既存の政治構造に対する不信感の表れとみた方が良さそうです。

5. 若干の背景描写

これまでの話について若干の背景説明が必要かもしれません。

まずマスコミが現政権を支持しているように読めたかもしれませんが、当地のマスコミ上位 2 紙はともにガチガチの政権批判派で、連日政策に対する批判記事で賑わっています。もし政権内部での汚職となれば、同じように、またそれ以上に容赦なくたたかず。その意味では公平なものです。

次に、一連の動きで大衆デモや騒乱は発生しませんでした。学生ピケも大学構内限りで規律もとれ、世間も賞賛しました。要は、こうした民衆の不満という火種に油を注いで、社会不安から政権転覆に…などという物騒な動きや意図はマスコミにも政党にも全くなく、ラ米社会からイメージされる混乱状態とは程遠く、良きにつけ悪しきにつけ、穏やかな景色で推移した、ということです。

もう一つ大きな要素の一つと考えられるのが経済構造の変革です。長く農業中心のムラ

社会だったパラグアイ経済は、ここ数年の内外からの投資ブームでビジネスの感覚が広がり、海外からの視線も意識せざるを得なくなっています。この12月はアスンシオン目抜き通りに高層ビル4棟が竣工、近隣に建設中の壮麗な高層ビルも加わり街の景観がすっかり変わろうとしています。冒頭のベタように大統領はビジネス界出身で、ビジネスや国際機関勤務経験のある専門家で閣僚を固めましたが、彼らが、投資環境の改善のために海外から国の評価を最優先の行動基準として、汚職こそもっと忌むべきと考えるのは当然のことです。その方向性がはっきりと浮かび上がる一年でもありました。

外からの視線には無頓着、悪事でも何でもうやむやにできる、すなわちムラ社会のボス同士の談合ですべて完結できる古き良き“オパレイ”文化が揺らぐのも、街の景観の変貌と歩調を合わせた時代の流れかもしれません。

6. 終わりに

一部の有力者のこうした行為の実態は年末から年始にかけても次々と露見しています。たとえば、この国では常設の選挙監視委員会がありますが、そこも政治関係者縁故採用の巣窟とされています。

上院議長である与党有力若手議員の妹が同委員会の幽霊職員としてやり玉に上がった時には、当の上院議長は今後の調査に介入しないと表明しましたが、おそらく一年前だったら違った展開になったはず、この一つだけでも急激な政治風土の変化が見て取れます。

ただ、安易に楽観視もできません。いままで述べてきた当国の実態は、どちらかといえば牧歌的な社会構造から生じた形態ですが、洋の東西を問わず常に付きまとう権力の腐敗や汚職の問題は、経済発展や政体の如何を問わず根深い物があります。

昨今のパラグアイ経済は、企業誘致を最優先とする現政権の方針と、近隣大国の投資環境悪化による投資増の動きが加わり、また農業生産も価格も好調という、ある意味では追い風にのって上昇し、それがいい意味で市民の意識を刺激してきました。

この絶好の機会に、どこまで政治家の意識が変わり、制度的な面も含め（現在、公務庁長官はすべての公務員職を競争試験採用とすべく奮闘中です）後戻りしないような仕組みを確立できるのか。

近隣諸国経済の停滞や農産品市場動向の悪化などで上昇機運が途切れたときに市民の意識もどうなるか、今後の展開を注視していく必要があります。

最後に、友人のパラグアイ高官の言葉を引用します。2015年は全て要因がうまく噛み合っただけの絶好の機会を提供したが、このチャンスはいつまでも続くものではない、だから今のうちにしっかりと地盤固めをする、この点をしっかりと自覚しておくべきだ。

2016年には、本稿で述べた着実な変革がより確かなものとなるものと確信しています。

（上田善久 大使館 2016年1月）